

法人の場合には、別紙一（役員等の一覧表）に記載した全員分について作成する。

（法人の役員等
本人
法定代理人
法定代理人の役員等）

申請人が法人の場合。

の住所、生年月日等に関する調書

個人の場合。

住 所	高知市丸ノ内1-2-20		
氏 名	高知 次郎	生 年 月 日	S35 年 7 月 20 日生
役 名 等	取締役		
賞	年 月 日	賞 罰 の 内 容	
	申請時における職名を記入する。 (例) 代表取締役 取締役 個人は事業主(もしくは代表者)	なし	
罰	※株主等、顧問、相談役の調書については、賞罰欄の記入及び記名押印は不要。		建設業の行政処分及び行政罰はもちろんのこと、その他の賞罰についても記入するものとし、該当がなければ「なし」と記入する。
			この証明欄は記載された本人が記載事項を確認したうえで、氏名を記載する。
上記のとおり相違ありません。			
令和 ○ 年 △ 月 × 日		氏 名 高知 次郎	

記載要領

- 「（法人の役員等
本人
法定代理人
法定代理人の役員等）」については、不要のものを消すこと。
- 法人である場合においては、法人の役員、顧問、相談役又は総株主の議決権の100分の5以上を有する株主若しくは出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者（個人であるものに限る。以下「株主等」という。）について記載すること。
- 株主等については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとし、「賞罰」の欄及び確認欄への記載を要しない。
- 顧問及び相談役については、「賞罰」の欄及び確認欄への記載を要しない。
- 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。
- 様式第7号別紙又は様式第7号の2別紙に記載のある者については、本様式の作成を要しない。